

令和元年度 3 月補正予算（案）について

補 正 額	
一 般 会 計	21, 145, 630 千円
企 業 会 計	430, 000 千円
合 計	21, 575, 630 千円

～ 一般会計補正予算の内容 ～

21, 145, 630 千円

【台風被害に関連する補正 : 1,584,206千円】

- ◆ 災害動員経費 [総務企画局] 244, 105 千円
 - ◆ 災害応急対策事業費 [総務企画局] 90, 317 千円
- 時間外手当や、災害時協定に基づく費用などを計上するもの。

- ◆ 市民ミュージアム運営管理事業費 [市民文化局] 157, 047 千円
 - ◆ （とどろきアリーナ）運営管理費 [市民文化局] 24, 873 千円
- 指定管理料の精算を行うもの。

- ◆ 児童相談所整備事業費 [こども未来局] 93, 820 千円
 - ◆ 民間保育所施設振興費 [こども未来局] 71, 603 千円
 - ◆ 社会福祉施設災害復旧事業費 [健康福祉局] 294, 991 千円
- 施設の復旧に要する費用を計上するもの。

- ◆ 高齢者施設等防災・減災対策推進事業費 [健康福祉局] 41, 310 千円
- 高齢者施設の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備などに対して補助を行うもの。

- ◆ 災害援護資金貸付金 [健康福祉局] ー 千円
- 災害援護資金貸付金について、市債の活用ができるため、財源更正（＝財源の入れ替え）を行うもの。

◆ 災害等廃棄物処理事業 [環境局] ー 千円

災害廃棄物の処理費用について、国庫補助金の活用ができるため、財源更正を行うもの。

◆ 港湾改修事業（国際戦略港湾）費 [港湾局] 63,441 千円

◆ 港湾工事負担金 [港湾局] 340,000 千円

港湾施設の復旧に要する経費を計上するもの。

◆ 被災者住宅応急修理事業費 [まちづくり局] 132,720 千円

災害救助法に基づき、被災した住宅の応急修理を実施するための費用を追加計上するもの。

◆ 文化財保護・啓発事業費 [教育委員会] 29,979 千円

被災した市民ミュージアムの考古資料について、応急処置・保存修理を行うための費用を計上するもの。

◆ （義務教育施設）一般営繕費 [教育委員会] ー 千円

義務教育施設の復旧費用について、市債の活用ができるため、財源更正を行うもの。

【その他の補正：19,561,424千円】

◆ 国庫負担金等返還金 [こども未来局] 273,873 千円

◆ 国庫負担金等返還金 [健康福祉局] 1,245,638 千円

平成30年度の超過受入分を国に返還するもの。

◆ 障害者（児）介護給付等事業費 [健康福祉局] 879,742 千円

サービス利用量の増加などを踏まえ、所要額を増額するもの。

◆ 生活保護扶助費 [健康福祉局] △ 1,235,208 千円

対象者数の減少を踏まえ、所要額を減額するもの。

◆ 後期高齢者医療事業費 [健康福祉局] △ 236,754 千円

平成30年度の後期高齢者医療療養給付費等の実績が確定したことに伴い、所要額を減額するもの。

◆ がん検診事業費 [健康福祉局] 231,406 千円

受診者数の増加を踏まえ、所要額を増額するもの。

◆ 畜産環境整備事業費 [経済労働局] 35,695 千円

国の補正予算を活用して、市内事業者が施設整備に対して補助を行うもの。

◆ 個人番号制度事業費 [市民文化局] 275,669 千円

地方公共団体情報システム機構への負担金の増加を踏まえ、所要額を増額するもの。

◆ 羽田連絡道路整備事業費 [建設緑政局] 1,500,000 千円

◆ 等々力緑地再編整備推進事業費 [建設緑政局] 700,000 千円

◆ 道路維持補修事業費 [建設緑政局] 80,000 千円

国の補正予算を活用して、事業の前倒しを行うもの。

◆ 児童生徒急増対策事業費 [教育委員会] 298,465 千円

◆ 学校トイレ環境整備事業費 [教育委員会] 4,252,395 千円

◆ 消防設備等改修事業費 [教育委員会] 13,961 千円

◆ 空調設備整備推進事業費 [教育委員会] 442,496 千円

◆ 学校防災機能整備事業費 [教育委員会] 358,169 千円

◆ エレベータ等整備事業費 [教育委員会] 329,695 千円

◆ 学校施設長期保全計画推進事業費 [教育委員会] 10,116,182 千円

国の補正予算等を活用して、事業の前倒しを行うもの。

～ 下水道事業会計補正予算の内容 ～

430,000 千円

◆ 建設改良費 430,000 千円

国の補正予算を活用して、台風による浸水被害を踏まえた対策事業を急ぎ実施するとともに、その他の地震・浸水対策に係る事業の前倒しを行うもの。